

本誌特別調査

2024年度 決定初任給の最終結果

81.3%が初任給を「全学歴引き上げ」。
大学卒の水準は23万1127円で前年度比4.8%の上昇

労務行政研究所

2024年度の決定初任給について、当研究所では4月10日までに回答があった東証プライム上場企業152社の速報集計を行い、第4077号（24. 5.10/ 5.24）で紹介している。その後、6月24日現在で東証プライム上場以外の企業も含めた最終的な集計を行った。

これによると、初任給を全学歴引き上げた企業は81.3%、同据え置いた企業は15.5%であった。初任給を全学歴引き上げた企業の割合は、22年度は34.9%であったが、23年度は70.5%と大幅に上昇し、24年度はさらに上昇して81.3%となった。初任給の平均額は大学卒23万1127円、高校卒19万1455円（ともに総合職・一般職といった区分のない一律設定の場合。以下同じ）で、同一企業における前年度の水準と比べて、それぞれ1万544円・4.8%、1万490円・5.8%の上昇となった。

ポイント

- ① **改定状況**：全学歴引き上げ81.3%、全学歴据え置き15.5%。全学歴引き上げた企業の割合は前年度比10.8ポイント上昇【図表1～3】
- ② **初任給の水準**：高校卒19万1455円、短大卒20万3873円、大学卒23万1127円、大学院卒修士25万449円【図表4】
- ③ **初任給額の分布**：大学卒では、22万～24万円未満に39.9%が分布【図表7】
- ④ **学歴別に見た初任給改定状況と上昇額**：大学卒では「引き上げ」とした企業が81.6%。「引き上げ」た企業の平均上昇額は高校卒1万1641円、短大卒1万1569円、大学卒1万2919円、大学院卒修士1万4340円【図表8～9】
- ⑤ **新規学卒入社者に対する年次有給休暇の付与**：「一括して10日以上付与」が83.5%、そのうちの半数以上が入社時点で付与【図表10】。入社初年度の付与日数は法定どおり「10日」が58.6%で最多【図表12】

〈調査要領〉

- 1.調査時期・方法：3月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行い、6月24日までに回答のあった分を集計。
- 2.調査対象：全国証券市場の上場企業（新興市場の上場企業も含む）3446社と、上場企業に匹敵する非上場企業（資本金5億円以上または従業員500人以上）1671社の合計5117社。ただし、持ち株会社の場合は主要子会社を対象としたところもある。このうち、東証プライム上場企業は1604社、それ以外の企業は3513社。
- 3.集計対象：上記調査対象のうち、回答のあった593社（内訳：東証プライム上場企業185社。それ以外の企業408社）。

集計対象会社の業種別、規模別の内訳は[参考表]のとおり。なお、所属業種については調査時点におけるものとした。

- 4.利用上の注意：[図表]の割合は、小数第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しているため、合計が100%にならない場合がある。また、本文中で割合を引用する際には、実数に戻り割合を算出し直しているため、[図表]中の数値の足し上げと本文中の数値とは一致しないことがある。

→決定初任給の定義、調査項目、集計対象とした初任給の範囲、集計上の留意点については第4077号（24.5.10/ 5.24）の76ページを参照ください。

参考表 業種別、規模別集計対象会社の内訳

—社—

業種	規模				業種	規模			
	規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満		規模計	1,000人以上	300～999人	300人未満
全産業	593	229	236	128	精密機器	11	7	3	1
製造業	262	105	110	47	その他製造	15	2	9	4
水産・食品	14	3	8	3	非製造業	331	124	126	81
繊維	5	2		3	鉱業	1		1	
紙・パルプ	3	2	1		建設	46	22	20	4
化学	45	18	18	9	商業	105	31	47	27
石油	1			1	金融・保険	31	12	15	4
ゴム	3	1	2		不動産	21	5	7	9
ガラス・土石	8	2	4	2	陸運	11	7	2	2
鉄鋼	4	1	3		海・空運	3	3		
非鉄・金属	26	10	11	5	倉庫・運輸関連	16	10	4	2
機械	44	13	22	9	情報・通信	45	13	15	17
電気機器	48	23	16	9	電力・ガス	2		1	1
輸送用機器	35	21	13	1	サービス	50	21	14	15

[注] 「商業」は卸売業、小売業。「金融・保険」には銀行、証券、損保、生保を、「情報・通信」にはIT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、上記の業種分類は東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。

■初任給掲載号数一覧(発表機関別)

—上段：号数、下段：年.月.日—

区分	労務行政研究所			厚生労働省 (雇用保険データ)	人事院
	予測	速報	最終		
2022年度	4029 22. 2.11	4035 22. 5.13/ 5.27	4040 22. 8.12/ 8.26	4050 23. 2.10	4050 23. 2.10
2023 //	4050 23. 2.10	4056 23. 5.12/ 5.26	4061 23. 8.11/ 8.25	4071 24. 2. 9	4071 24. 2. 9
2024 //	4071 24. 2. 9	4077 24. 5.10/ 5.24	本号		

1. 改定状況 [図表1～3]

全学歴引き上げ81.3%、
全学歴据え置き15.5%。
引き上げ率は前年度比10.8ポイント上昇

24年度の初任給については、23年度から全学歴引き上げた企業が全回答企業593社のうち81.3%を占め、70.5%であった23年度から10.8ポイントの上昇となった[図表1～2]。これは過去10年で最も高い割合である。産業別に見ると、製造業で89.3%と約9割に上る一方、非製造業は74.9%となり、両者の差は14.4ポイントとなっている。

一方、23年度から全学歴据え置いた企業は15.5%となり、25.3%であった23年度から9.8ポイント低下した。

初任給改定率の推移のうち「全学歴引き上げ」た企業を見ると[図表2～3]、15～20年度は30～40%台を推移し、特に18年度は44.6%と17年度の32.4%から12.2ポイントの上昇であった。19年度からは低下に転じ、21年度は20.2%と約2割にまで低下したが、22年度は再び上昇して20年度とほぼ同水準の34.9%、23年度は大幅に上昇して70.5%となり、24年度はさらに上昇して81.3%となった。

初任給水準の決定に当たっては、新規学卒者の労働力需給や世間相場の影響が大きい。23年卒の採用活動では、コロナ禍の影響が限定的となり業績回復が本格的に進んだ結果、積極的な新卒採用を実施する企業が大幅に増加した。続く24年卒の新卒採用では、さらに人手不足感が強まって人材の獲得競争が激しさを増しており、学生優位の

図表1 2024年度決定初任給の改定状況

—(社)、%—

区分	合計	全学歴引き上げ	一部引き上げ (一部据え置き)	全学歴据え置き
全産業	(593) 100.0	81.3	3.2	15.5
製造業	(262) 100.0	89.3	3.8	6.9
非製造業	(331) 100.0	74.9	2.7	22.4

図表2 決定初任給改定率の推移

—(社)、%—

年度	合計	全学歴 引き上げ	一部引き上げ (一部据え置き)	全学歴 据え置き	その他
2015	(664) 100.0	42.9	6.3	50.0	0.8
16	(672) 100.0	34.4	6.8	58.2	0.6
17	(666) 100.0	32.4	9.8	57.2	0.6
18	(624) 100.0	44.6	7.1	48.4	
19	(659) 100.0	38.4	8.6	53.0	
20	(525) 100.0	34.3	9.3	56.0	0.4
21	(573) 100.0	20.2	7.7	71.9	0.2
22	(553) 100.0	34.9	9.0	56.1	
23	(550) 100.0	70.5	4.2	25.3	
24	(593) 100.0	81.3	3.2	15.5	

[注] 「その他」は「全学歴引き下げ」などのケース。

「売り手市場」化が進んでいる。また、近年はDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた高度スキル人材の採用意欲が高まっており、職種別やコース別の採用によって初任給額に大きな差を設ける企業の動きも注目される。

一方、賃金体系を考慮した在籍者の賃金とのバランス、賃上げ、特にベースアップの結果と配分との関係も考慮する必要がある。22年からは物価上昇が急激に進行したことなどにより、“賃上げ機運”が非常に高まっており、今春闘交渉では大手を中心として組合要求に企業側が満額で答えるなど、大幅なベア・賃金改善の動きが相次いだ。20年度から縮小していた賃上げ率は22年度に一転して回復傾向となり、24年度の賃上げ率は約30年ぶりの高水準となった（賃上げ妥結結果は次号で掲載予定）。初任給についても大幅に引き上げる企業が増加している。

2. 初任給の水準 [図表 4～6]

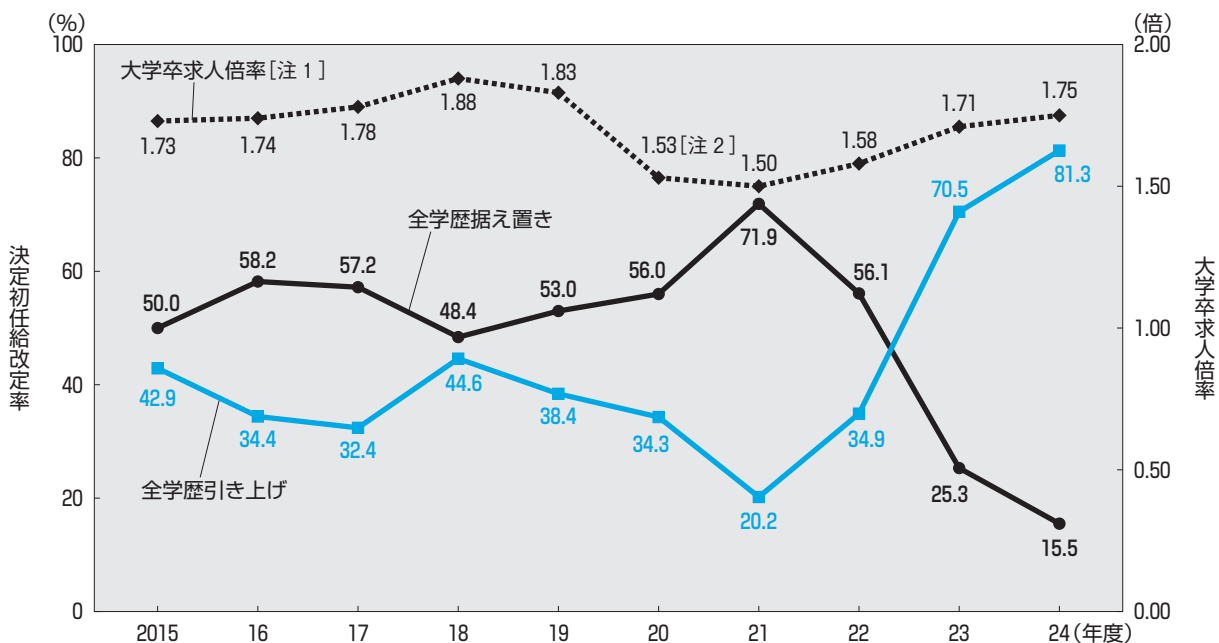
大学卒23万1127円、
高校卒19万1455円の水準

主な学歴の初任給の水準を見ると [図表 4]、高校卒19万1455円、短大卒20万3873円、大学卒23万1127円、大学院卒修士25万449円である（高校卒と大学卒は事務・技術で、同じ学歴の中で総合職・一般職といった区分を設けない“一律設定”の場合。以下同じ）。

同一企業における前年度の初任給からの上昇額は、高校卒1万490円、短大卒1万72円、大学卒1万544円、大学院卒修士1万2287円。上昇率は上記各学歴で4.8～5.8%である。

なお、規模別の集計結果は、[図表 5]のとおり。高校卒（基幹職）以外のすべての学歴で、1000人以上の規模が最も高い水準となっている（高校卒

図表 3 決定初任給改定率の推移と大学卒求人倍率との関係



資料出所：決定初任給改定率…労務行政研究所調べ
大学卒求人倍率…リクルートワークス研究所調べ

[注] 1. 求人倍率=求人総数/民間企業就職希望者数。

2. 20年度は企業調査（例年1～3月に実施）について、新型コロナウイルス感染拡大に伴う追跡調査を6月に実施している。

図表4 2024年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率(産業別)

－社、円、％－

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 (2年制・事務)	高 専 卒 (技 術)
		(事 務 ・ 技 術)			(現 業)		
		一 律	差 あ り				
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	344	40	40	90	252	302
	24年度初任給	191,455	197,345	184,337	190,625	204,803	214,621
	23年度初任給	180,965	188,538	176,453	179,679	195,017	203,510
	上 昇 額	10,490	8,807	7,884	10,946	9,786	11,111
	上 昇 率	5.8	4.7	4.5	6.1	5.0	5.5
製 造 業	社 数	192	21	21	76	119	179
	24年度初任給	187,904	192,807	180,609	188,357	199,845	210,638
	23年度初任給	177,346	185,540	173,977	177,955	189,439	199,025
	上 昇 額	10,558	7,267	6,632	10,402	10,406	11,613
	上 昇 率	6.0	3.9	3.8	5.8	5.5	5.8
非 製 造 業	社 数	152	19	19	14	133	123
	24年度初任給	195,942	202,360	188,458	202,937	209,238	220,419
	23年度初任給	185,537	191,851	179,189	189,041	200,007	210,038
	上 昇 額	10,405	10,509	9,269	13,896	9,231	10,381
	上 昇 率	5.6	5.5	5.2	7.4	4.6	4.9
区 分		短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事 務 ・ 技 術)			大 学 院 卒	
			一 律	差 あ り		修 士	博 士
				基 幹 職			
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業	社 数	309	446	137	137	447	219
	24年度初任給	203,873	231,127	241,085	211,616	250,449	257,840
	23年度初任給	193,801	220,583	227,441	200,859	238,162	245,753
	上 昇 額	10,072	10,544	13,644	10,757	12,287	12,087
	上 昇 率	5.2	4.8	6.0	5.4	5.2	4.9
製 造 業	社 数	161	199	60	60	239	109
	24年度初任給	200,576	232,658	238,774	211,365	252,562	271,937
	23年度初任給	189,771	220,856	224,973	200,077	239,511	258,267
	上 昇 額	10,805	11,802	13,801	11,288	13,051	13,670
	上 昇 率	5.7	5.3	6.1	5.6	5.4	5.3
非 製 造 業	社 数	148	247	77	77	208	110
	24年度初任給	207,460	229,894	242,885	211,812	248,022	243,872
	23年度初任給	198,185	220,364	229,364	201,468	236,612	233,353
	上 昇 額	9,275	9,530	13,521	10,344	11,410	10,519
	上 昇 率	4.7	4.3	5.9	5.1	4.8	4.5

[注] 初任給額は、当年度の金額と併せて前年度の金額についても調査している。そのため、上昇額・上昇率は、当年度と前年度のいずれの初任給額も得られた企業を対象として算出したもの（以下同じ）。

図表 5 2024年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率(規模別)

-社、円、%-

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 (2年制・事務)	高 専 卒 (技 術)
		(事 務 ・ 技 術)			(現 業)		
		一 律	差 あ り				
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業 規 模 計	社 数	344	40	40	90	252	302
	24年度初任給	191,455	197,345	184,337	190,625	204,803	214,621
	23年度初任給	180,965	188,538	176,453	179,679	195,017	203,510
	上 昇 額	10,490	8,807	7,884	10,946	9,786	11,111
	上 昇 率	5.8	4.7	4.5	6.1	5.0	5.5
1,000 人 以 上	社 数	147	17	17	44	98	137
	24年度初任給	196,553	202,653	190,859	192,877	209,957	220,034
	23年度初任給	185,286	190,553	180,501	180,555	199,633	207,876
	上 昇 額	11,267	12,100	10,358	12,322	10,324	12,158
	上 昇 率	6.1	6.3	5.7	6.8	5.2	5.8
300 ~ 999 人	社 数	138	15	15	30	112	128
	24年度初任給	187,318	185,613	174,192	189,726	201,134	210,853
	23年度初任給	177,178	180,603	169,033	178,456	191,054	200,592
	上 昇 額	10,140	5,010	5,159	11,270	10,080	10,261
	上 昇 率	5.7	2.8	3.1	6.3	5.3	5.1
300 人 未 満	社 数	59	8	8	16	42	37
	24年度初任給	188,433	208,063	189,500	186,119	202,558	207,615
	23年度初任給	179,060	199,136	181,763	179,566	194,813	197,443
	上 昇 額	9,373	8,927	7,737	6,553	7,745	10,172
	上 昇 率	5.2	4.5	4.3	3.6	4.0	5.2
区 分		短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事 務 ・ 技 術)			大 学 院 卒	
			一 律	差 あ り		修 士	博 士
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業 規 模 計	社 数	309	446	137	137	447	219
	24年度初任給	203,873	231,127	241,085	211,616	250,449	257,840
	23年度初任給	193,801	220,583	227,441	200,859	238,162	245,753
	上 昇 額	10,072	10,544	13,644	10,757	12,287	12,087
	上 昇 率	5.2	4.8	6.0	5.4	5.2	4.9
1,000 人 以 上	社 数	130	168	60	60	194	97
	24年度初任給	207,903	238,314	248,427	217,306	258,530	271,088
	23年度初任給	197,408	226,110	233,321	205,542	245,020	257,302
	上 昇 額	10,495	12,204	15,106	11,764	13,510	13,786
	上 昇 率	5.3	5.4	6.5	5.7	5.5	5.4
300 ~ 999 人	社 数	132	176	55	55	171	75
	24年度初任給	200,458	228,630	237,543	206,885	247,468	250,502
	23年度初任給	190,045	218,058	224,033	196,317	234,952	238,655
	上 昇 額	10,413	10,572	13,510	10,568	12,516	11,847
	上 昇 率	5.5	4.8	6.0	5.4	5.3	5.0
300 人 未 満	社 数	47	102	22	22	82	47
	24年度初任給	202,317	223,599	229,914	207,927	237,548	242,209
	23年度初任給	194,376	215,838	219,927	199,441	228,631	233,246
	上 昇 額	7,941	7,761	9,987	8,486	8,917	8,963
	上 昇 率	4.1	3.6	4.5	4.3	3.9	3.8

図表6 決定初任給の学歴別平均額の推移(2015~24年度)

-円-

年度	高 校 卒				専 門 学校卒 (2年制 ・事務)	高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大 学 卒			大 学 院 卒	
	(事務・技術)			(現業)				(事務・技術)			修士	博士
	一律	差 あり						一律	差 あり			
		基幹職	補助職						基幹職	補助職		
2015	163,737	167,472	159,382	165,054	176,759	184,173	175,591	205,914	207,854	184,169	222,083	236,269
16	164,828	167,370	159,246	166,617	177,476	185,186	176,197	207,163	209,785	184,691	223,684	238,118
17	165,977	167,090	159,497	167,568	179,514	186,402	177,546	208,235	211,051	186,004	224,212	237,476
18	168,286	170,104	161,889	168,085	181,274	187,652	179,334	208,929	213,500	188,362	225,362	237,761
19	168,696	170,298	161,058	170,066	181,737	187,941	180,431	209,173	214,378	188,111	225,732	237,453
20	170,663	174,719	163,383	171,892	182,866	190,068	182,648	209,561	214,974	189,037	225,729	234,193
21	171,550	173,527	162,731	171,894	183,834	190,262	183,068	210,092	215,665	189,113	226,262	235,911
22	174,214	177,922	167,016	172,803	186,409	192,547	185,158	212,129	216,397	190,808	228,266	239,040
23	180,494	185,320	174,104	178,920	193,332	200,791	193,240	219,946	225,971	198,124	237,300	244,545
24	191,455	197,345	184,337	190,625	204,803	214,621	203,873	231,127	241,085	211,616	250,449	257,840

[注] 年次別の推移は各年度の最終結果を示したもので、集計(回答)企業は年度により異なるため、数字の逆転も見られる。時系列比較の際には留意いただきたい。

〔基幹職〕では300人未満が最も高額)。

直近10年分として、15年度以降の初任給の学歴別平均額の推移を〔図表6〕に示した。なお、〔図表6〕は各年度における最終結果を示したもので、集計(回答)企業は年度により異なる点に留意いただきたい。

大学卒では、15年度20万5000円台、16年度20万7000円台、17~18年度20万8000円台、19~20年度20万9000円台と着実に上昇している。特に近年は、在籍社員の賃上げ基調と同様、新卒採用が学生優位の「売り手市場」となっており、初任給も上昇傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた21年度もこの上昇傾向が続いて21万円台となり、22年度21万2000円台、23年度21万9000円台、23年度は前年度比で1万円以上も上昇して23万1000円台となった。25年度以降も上昇基調が続くのか注目される。

3. 分布状況〔図表7~9〕

大学卒では22万~24万円未満に39.9%が分布

〔図表7〕に、主な学歴における初任給額の分布状況を示した。大学卒の場合、「22.0万~22.5万円未満」が14.6%と最も多く、次いで「23.0万~23.5万円未満」が11.0%であり、22万~24万円未満が全体の39.9%を占める。

一方、高校卒では「18.5万~19.0万円未満」が18.6%と最も多く、次いで「19.0万~19.5万円未満」が13.7%となっており、18万~20万円未満に全体の52.3%が集中している。

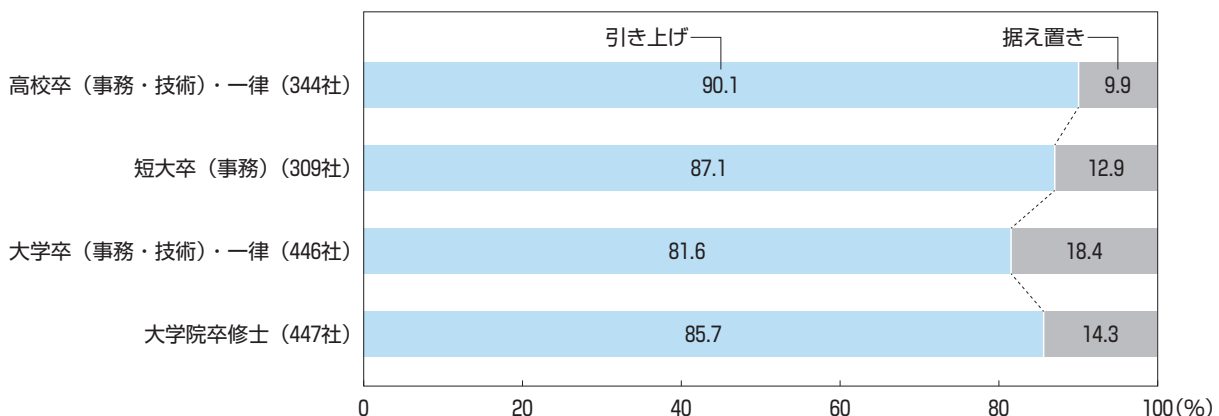
初任給決定の際には世間相場を意識する企業が多く、横並びで水準決定する企業の多い業種もあるため、上記のような集中化が生じるといえる。一方、特に23年度以降は初任給額の分布のバラつきが大きくなる傾向にあり、24年度も例年に比べて幅広い金額帯に分布が見られる。

図表 7 2024年度学歴別決定初任給の分布状況

-(社)、%-

区 分		高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士		
合 計		(344) 100.0	(309) 100.0	(446) 100.0	(447) 100.0		
17.0万円未満		4.4	0.6				
17万～18万円未満	17.0万～17.5 //	8.4	1.9				
	17.5万～18.0 //	7.0	3.2	0.4			
18万～20万円未満	18.0万～18.5 //	52.3	39.8	0.4	0.2		
	18.5万～19.0 //			18.6	7.8	2.2	0.4
	19.0万～19.5 //			13.7	12.3	1.1	0.4
	19.5万～20.0 //			7.6	13.6	0.9	0.9
20万～22万円未満	20.0万～20.5 //	23.0	37.9	2.7	1.6		
	20.5万～21.0 //			5.5	7.8	4.9	1.1
	21.0万～21.5 //			5.2	6.8	6.1	0.2
	21.5万～22.0 //			3.8	7.1	8.1	3.8
22万～24万円未満	22.0万～22.5 //	2.0	3.2	14.6	4.7		
	22.5万～23.0 //			1.2	3.2	7.4	4.5
	23.0万～23.5 //			3.2	3.2	11.0	9.6
	23.5万～24.0 //			0.6	2.3	7.0	6.7
24万～26万円未満	24.0万～24.5 //	0.9	1.0	7.4	8.9		
	24.5万～25.0 //			0.3	0.6	4.9	7.2
	25.0万～25.5 //			1.3	1.3	9.2	7.6
	25.5万～26.0 //			0.3	0.3	3.1	5.8
26万～28万円未満	26.0万～26.5 //	0.3	0.3	2.5	7.2		
	26.5万～27.0 //			1.1	1.1	5.8	
	27.0万～27.5 //			0.9	0.9	4.7	
	27.5万～28.0 //			0.7	0.7	6.3	
28万～30万円未満	28.0万～28.5 //	0.3	0.3	1.1	3.6		
	28.5万～29.0 //			0.7	0.7	2.9	
	29.0万～29.5 //			0.7	0.7	1.3	
	29.5万～30.0 //			0.2	0.2	1.1	
30.0万円以上			0.3	0.7	3.4		

図表 8 2024年度学歴別決定初任給の改定状況



次に、学歴別の初任給改定状況を見ると【図表8】、いずれの学歴も「引き上げ」が8～9割台となり、「据え置き」を大きく上回っている。【図表9】では、「据え置き」の企業を除いた「引き上げ」と回答した企業について上昇額の分布と平均を示している。上昇額の分布は、いずれの学歴も「1万～1万2000円未満」が最多となっており、高校卒18.7%、短大卒18.2%、大学卒16.8%、大学院卒修士16.7%である。また、上昇額の平均を学歴別に見ると、高校卒1万1641円、短大卒1万1569円、大学卒1万2919円、大学院卒修士1万4340円

となった。平均は初任給を引き上げた企業における純粋な上昇額という見方もできる。ちなみに、23年度における各学歴の上昇額の平均は7000～9000円台であり、24年度は23年度の上昇幅を大幅に上回る引き上げを実施した企業が多いことが分かる。また、例年ではほとんど見られない3万円以上の引き上げを行った企業も一定数あり、その割合は大学卒で4.9%、大学院卒修士で6.8%となっている。3万円以上引き上げた企業にその理由を尋ねたところ、“採用競争力アップのため”“世間相場、同業他社の水準を見て”などが挙げられた。

図表9 2024年度学歴別決定初任給の上昇額分布

—(社)、%—

区分	高校卒 (事務・技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・技術) 一律	大学院 卒修士
合計	(310) 100.0	(269) 100.0	(364) 100.0	(383) 100.0
1～4,000円未満	7.4	7.4	7.1	4.7
4,000～6,000 //	10.6	11.9	9.6	7.0
6,000～8,000 //	8.7	7.1	9.9	9.1
8,000～10,000 //	12.9	14.1	9.6	9.4
10,000～12,000 //	18.7	18.2	16.8	16.7
<参考：10,000円>	< 13.2>	< 14.1>	< 11.3>	< 11.0>
12,000～14,000 //	12.9	12.3	10.7	10.7
14,000～16,000 //	10.3	10.4	12.4	12.8
<参考：15,000円>	< 5.5>	< 6.7>	< 8.2>	< 8.1>
16,000～18,000 //	4.2	4.1	3.8	4.7
18,000～20,000 //	3.2	1.9	3.6	4.2
20,000～22,000 //	4.5	5.2	6.0	5.2
22,000～24,000 //	1.3	2.6	2.2	2.9
24,000～26,000 //	2.3	2.2	1.9	2.9
26,000～28,000 //	0.6	0.4	1.1	2.1
28,000～30,000 //			0.3	0.8
30,000円以上	2.3	2.2	4.9	6.8
平均(円)	11,641	11,569	12,919	14,340
最高(//)	59,000	54,500	61,000	58,000
最低(//)	1,000	100	1,000	700

【注】 【図表8】において「引き上げ」と回答した企業について集計。

付帯調査

新規学卒入社者に対する 年次有給休暇の付与 (入社6カ月時点の年休) [図表10~12]

「一括して10日以上付与」が83.5%、
そのうちの半数以上が入社時点で付与。
入社初年度の付与日数は法定どおり「10日」が
58.6%で最多

付与方法と付与時点

付帯調査として、新規学卒入社者に対する年次有給休暇（以下、年休）の付与について尋ねた。年休は6カ月以上の継続勤務と出勤率8割以上を要件に、勤続年数に応じて付与され、入社初年度の法定付与日数は10日である（労働基準法39条）。今回は、法定の6カ月経過時点までにおける付与方法や日数について集計を行った。

付与方法は、「①一括して10日以上付与」が83.5%と大半を占め、「②複数回に分割して付与」は14.7%となった[図表10]。

「①一括して付与」の場合、どの時点で付与するのかを見ると、「入社時点」が56.6%と半数以上を占めた。法定の「6カ月経過時点」で付与するという回答は23.5%であり、6カ月未満の時点で付与する割合は76.5%となっている。

付与時点を規模別に見ると、規模が大きいほど「入社時点」で付与する割合が高い。1000人以上では66.0%が「入社時点」で付与しているのに対し、300~999人では54.4%と約半数、300人未満では44.9%と半数を下回っている。一方、「6カ月経過時点」については逆の傾向が見られ、1000人以上13.8%、300~999人24.3%、300人未満37.8%と、規

図表10 新規学卒入社者に対する年次有給休暇の付与方法と付与時点

-(社)、%-

区 分	全 産 業				製 造 業	非製造業	
	規 模 計	1,000人以上	300~999人	300人未満			
合 計	(510) 100.0	(190) 100.0	(209) 100.0	(111) 100.0	(217) 100.0	(293) 100.0	
①一括して10日以上付与	83.5	83.7	80.9	88.3	77.9	87.7	
②複数回に分割して付与	14.7	14.7	16.7	10.8	19.4	11.3	
③その他	1.8	1.6	2.4	0.9	2.8	1.0	
①の場合の 付与時点、 “①一括し て付与” =100.0	小 計	(426) 100.0	(159) 100.0	(169) 100.0	(98) 100.0	(169) 100.0	(257) 100.0
	入 社 時 点	56.6	66.0	54.4	44.9	55.6	57.2
	1カ月経過時点	1.2	2.5	0.6		2.4	0.4
	2カ月 //	3.1	3.1	3.6	2.0	4.1	2.3
	3カ月 //	12.4	13.2	11.2	13.3	18.9	8.2
	4カ月 //	0.9		1.8	1.0	1.2	0.8
	5カ月 //	2.3	1.3	4.1	1.0	0.6	3.5
	6カ月 //	23.5	13.8	24.3	37.8	17.2	27.6
②の場合の 付与時点、 “②分割し て付与” =100.0	小 計	(75) 100.0	(28) 100.0	(35) 100.0	(12) 100.0	(42) 100.0	(33) 100.0
	入社時点と3カ月経過時点	13.3	14.3	8.6	25.0	7.1	21.2
	入社時点と5カ月 //	5.3	7.1	5.7		4.8	6.1
	入社時点と6カ月 //	44.0	46.4	45.7	33.3	42.9	45.5
	3カ月経過時点と6カ月 //	14.7	3.6	22.9	16.7	19.0	9.1
	その他	22.7	28.6	17.1	25.0	26.2	18.2

[注] 1. 新規学卒入社後6カ月経過時点までについて見たもの。
 2. 付与方法の「③その他」は、年休が正式に付与される時点までのみ有効な“年休扱い”の休暇を与え、正式な付与時点であらためて10日以上の年休を付与するケースなど。なお、[図表11~12]の集計では、“年休扱い”の部分は除いている。
 3. 月の途中で付与する場合は、“その月が経過した時点”として集計した。
 4. “②分割して付与”する場合の「その他」は、“入社時点と2カ月経過時点”“1カ月経過時点と3カ月経過時点”というケースなど（いずれも回答数は2社以下）。

模が小さいほど割合が高くなっている。

“②分割して付与”の場合は、「入社時点と6カ月経過時点」が44.0%で最も多い。

■付与日数

一括付与・分割付与にかかわらず、入社時点で年休を付与する場合の付与日数を[図表11]に示し

図表11 入社時における年休付与日数

-(社)、%-

合 計	(293)	100.0
1 日	1.7	
2 //	0.3	
3 //	6.5	
4 //	0.3	
5 //	5.5	
6 //	1.4	
7 //	0.7	
8 //	0.7	
9 //	0.7	
10 //	36.5	
11 //	3.4	
12 //	10.2	
13 //	1.0	
14 //	4.1	
15 //	6.5	
16 //	2.4	
17 //	1.7	
18 //	1.7	
19 //	0.3	
20 //	9.6	
21 日 以上	4.8	
平 均 (日)	11.7	

[注] 一括付与・分割付与にかかわらず、入社時点で年休を付与する場合の日数を集計した。

た。「1日」から「21日以上」まで幅広く分布しているが、「10日」が36.5%と約3分の1を占め、平均は11.7日となった。

入社初年度の年休付与日数を見たものが[図表12]である。入社後6カ月経過時点までの付与日数を集計したもので、“②分割して付与”の場合は6カ月経過時点までの合計日数である。

法定どおりの「10日」が58.6%と約6割を占め最も多い。法定の最高付与日数である「20日」を超えて、21日以上付与する企業も見られるが、10～15日に83.0%と8割以上が分布している。平均は12.4日であった。

図表12 入社初年度における年休付与日数

-(社)、%-

合 計	(500)	100.0
10 日	58.6	
11 //	4.0	
12 //	7.6	
13 //	3.4	
14 //	3.0	
15 //	6.4	
16 //	2.4	
17 //	1.6	
18 //	2.4	
19 //	0.2	
20 //	6.2	
21 日 以上	4.2	
平 均 (日)	12.4	

[注] 6カ月経過時点までの付与日数(複数回に分割して付与する場合は合計日数)を集計した。

■付帯調査一覧

- ・新規学卒入社者に対する年次有給休暇の付与(初年度の年休)……………本 号
- ・新規学卒入社者に対する赴任旅費の支給状況……………第4061号(23. 8.11/ 8.25)
- ・新入社員に対する2022年夏季賞与の支給状況……………第4040号(22. 8.12/ 8.26)
- ・21年4月入社の大学卒者における採用内定者フォローの実施状況……………第4019号(21. 8.13/ 8.27)
- ・試用期間の有無/本配属の時期……………第3998号(20. 8.14/ 8.28)
- ・新卒入社者に対する年次有給休暇の付与(入社6カ月時点の年休)……………第3977号(19. 8. 9/ 8.23)
- ・固定残業代制の有無/採用選考応募者に対する交通費、宿泊料補助の有無と内容/
新規学卒入社者の赴任旅費の支給状況……………第3956号(18. 8.10/ 8.24)
- ・新入社員に対する2017年夏季賞与の支給状況……………第3935号(17. 8.11/ 8.25)
- ・2016年4月入社の大学卒者における採用内定者フォローの実施状況……………第3914号(16. 8.12/ 8.26)
- ・新卒入社者に対する年次有給休暇の付与(初年度の年休)……………第3893号(15. 8.14/ 8.28)

[注] 2014年以前の付帯調査項目については、弊誌会員向けWEBサイト「WEB労政時報」(<https://www.rosei.jp/readers>)の「労政時報 記事検索」をご活用ください。

《 集 計 結 果 表 》

2024年度決定初任給の業種別平均・最高・最低額と上昇額・率

－円、％－

区 分	高校卒（事務・技術）・一律						高 校 卒（現業）					
	社数	平均	最高	最低	上昇額	上昇率	社数	平均	最高	最低	上昇額	上昇率
①全体計（②東証プライム上場企業＋③東証プライム上場企業以外の企業）												
全 産 業	344	191,455 180,965	246,700 226,500	153,000 146,000	10,490	5.8	90	190,625 179,679	246,700 211,700	162,700 151,000	10,946	6.1
製 造 業	192	187,904 177,346	217,500 217,500	157,700 146,000	10,558	6.0	76	188,357 177,955	207,500 205,700	162,700 151,000	10,402	5.8
水産・食品	11	184,738	207,242	163,500	10,196	5.8	2	196,400	203,600	189,200	11,350	6.1
織 維	3	182,817	188,450	175,000	6,977	4.0	1	175,000	175,000	175,000	5,000	2.9
紙・パルプ	2	181,400	185,100	177,700	7,600	4.4	2	176,440	182,700	170,180	7,550	4.5
化 学	34	190,155	216,700	157,700	9,765	5.4	12	186,901	205,700	162,700	7,867	4.4
石 油	1	189,650	189,650	189,650	14,000	8.0						
ゴ ム	2	172,730	180,200	165,260	6,500	3.9	1	183,000	183,000	183,000	6,510	3.7
ガラス・土石	7	184,929	202,000	175,000	8,520	4.8	3	197,200	207,500	185,000	10,233	5.5
鉄 鋼	1	202,000	202,000	202,000	23,000	12.8	3	203,000	207,000	200,000	25,567	14.4
非鉄・金属	18	189,607	202,030	180,000	12,897	7.3	12	189,896	201,150	175,000	12,216	6.9
機 械	33	188,643	217,500	165,000	11,211	6.3	13	181,391	204,000	170,000	8,289	4.8
電 気 機 器	39	188,253	205,000	169,000	10,601	6.0	7	191,079	204,575	174,500	8,175	4.5
輸送用機器	31	186,493	210,250	172,000	10,400	5.9	15	187,803	200,000	178,000	10,990	6.2
精密機器	7	186,280	207,100	171,290	10,100	5.7	3	195,967	206,500	190,000	14,834	8.2
その他製造	3	190,667	195,000	185,000	9,500	5.2	2	194,350	197,000	191,700	9,250	5.0
非 製 造 業	152	195,942 185,537	246,700 226,500	153,000 147,500	10,405	5.6	14	202,937 189,041	246,700 211,700	179,500 171,440	13,896	7.4
鉱 業	1	179,500	179,500	179,500	9,050	5.3	1	179,500	179,500	179,500	8,060	4.7
建 設	34	204,544	241,000	159,000	10,735	5.5	2	205,000	210,000	200,000	8,550	4.4
商 業	53	191,206	220,000	168,000	10,381	5.7	1	188,000	188,000	188,000	8,000	4.4
金融・保険	14	187,107	238,000	153,000	15,207	8.8						
不 動 産	3	192,367	210,000	166,100	2,000	1.1						
陸 運	6	197,883	217,000	160,000	9,033	4.8	5	198,900	217,000	183,000	11,520	6.1
海・空運	1	204,500	204,500	204,500	27,500	15.5	1	228,770	228,770	228,770	32,500	16.6
倉庫・運輸関連	7	196,414	220,000	170,500	9,043	4.8	3	197,884	213,000	181,800	12,098	6.5
情報・通信	12	189,300	220,400	172,100	5,584	3.0						
電力・ガス	1	198,000	198,000	198,000	15,000	8.2						
サ ー ビ ス	20	204,118	246,700	178,000	10,567	5.5	1	246,700	246,700	246,700	35,000	16.5
②：①のうち、東証プライム上場企業												
全 産 業	117	195,765 183,972	240,000 216,900	165,260 159,700	11,793	6.4	32	191,201 178,841	207,500 197,000	174,500 165,000	12,360	6.9
製 造 業	82	191,663 179,791	215,000 200,170	165,260 159,700	11,872	6.6	29	191,584 179,088	207,500 197,000	174,500 165,000	12,496	7.0
非 製 造 業	35	205,377 193,766	240,000 216,900	179,500 170,000	11,611	6.0	3	187,500 176,447	200,000 182,900	179,500 171,440	11,053	6.3
③：①のうち、東証プライム上場企業以外の企業												
全 産 業	227	189,234 179,416	246,700 226,500	153,000 146,000	9,818	5.5	58	190,307 180,142	246,700 211,700	162,700 151,000	10,165	5.6
製 造 業	110	185,101 175,523	217,500 217,500	157,700 146,000	9,578	5.5	47	186,366 177,256	207,000 205,700	162,700 151,000	9,110	5.1
非 製 造 業	117	193,119 183,076	246,700 226,500	153,000 147,500	10,043	5.5	11	207,147 192,475	246,700 211,700	181,800 173,300	14,672	7.6

- [注] 1. 初任給額は、当年度の金額と併せて前年度の金額についても調査している。そのため、上昇額・上昇率は、当年度と前年度のいずれの初任給額も得られた企業を対象として算出したもの（以下同じ）。
2. 全産業、製造業、非製造業における下段は2023年度の数字（以下同じ）。
3. 高校卒・大学卒の基幹職・補助職別データが必要な場合は、編集部までご連絡ください（TEL：03-3491-1260）。

-円、%-

区 分	専門学校卒（2年制・事務）						高 専 卒（技術）					
	社数	平均	最高	最低	上昇額	上昇率	社数	平均	最高	最低	上昇額	上昇率
①全体計（②東証プライム上場企業+③東証プライム上場企業以外の企業）												
全 産 業	252	204,803 195,017	302,000 294,000	170,200 164,000	9,786	5.0	302	214,621 203,510	302,000 294,000	166,000 164,500	11,111	5.5
製 造 業	119	199,845 189,439	260,000 260,000	174,500 164,000	10,406	5.5	179	210,638 199,025	260,000 260,000	174,500 164,500	11,613	5.8
水産・食品	10	201,251	231,085	174,500	10,531	5.5	9	202,179	231,085	174,500	11,146	5.8
織 維	2	192,000	194,000	190,000	2,500	1.3	4	206,948	219,000	194,000	9,613	4.9
紙・パルプ							2	192,465	197,230	187,700	6,550	3.5
化 学	18	201,874	237,100	178,500	8,733	4.5	29	213,917	237,900	189,500	10,594	5.2
石 油							1	205,750	205,750	205,750	14,000	7.3
ゴ ム												
ガラス・土石	2	194,730	200,700	188,760	5,250	2.8	5	208,512	232,600	188,760	10,140	5.1
鉄 鋼							2	225,300	227,000	223,600	24,500	12.2
非鉄・金属	10	193,892	206,900	180,000	12,695	7.0	12	203,959	235,000	180,000	12,121	6.3
機 械	26	203,501	230,000	175,900	12,755	6.7	32	211,803	250,000	185,300	12,382	6.2
電 気 機 器	16	202,017	260,000	179,000	9,170	4.8	38	214,704	260,000	187,500	10,730	5.3
輸送用機器	19	197,016	222,000	182,000	11,534	6.2	27	207,943	229,200	184,500	12,273	6.3
精密機器	7	203,237	237,100	190,000	12,243	6.4	10	214,214	251,500	192,420	16,885	8.6
その他製造	9	192,633	205,000	181,000	5,577	3.0	8	203,588	225,000	186,000	7,025	3.6
非製造業	133	209,238 200,007	302,000 294,000	170,200 165,000	9,231	4.6	123	220,419 210,038	302,000 294,000	166,000 165,000	10,381	4.9
鉱 業	1	198,100	198,100	198,100	26,950	15.7	1	221,000	221,000	221,000	10,000	4.7
建 設	22	215,036	262,000	174,000	8,741	4.2	38	226,967	263,000	174,000	11,721	5.4
商 業	47	203,132	250,000	170,200	8,738	4.5	26	210,725	285,000	174,100	11,727	5.9
金融・保険	10	210,050	242,000	188,000	17,550	9.1	7	207,714	242,000	166,000	10,714	5.4
不 動 産	4	197,125	210,000	176,000	0	0.0	3	252,333	280,000	227,000	8,333	3.4
陸 運	3	200,933	215,000	189,700	11,900	6.3	3	210,345	220,635	200,400	10,233	5.1
海・空運	2	197,580	207,160	188,000	9,165	4.9	3	208,143	226,430	188,000	12,066	6.2
倉庫・運輸関連	3	216,833	232,000	203,500	10,000	4.8	2	206,650	220,000	193,300	9,100	4.6
情報・通信	18	219,105	302,000	172,000	5,261	2.5	22	226,976	302,000	173,000	5,522	2.5
電力・ガス	1	210,000	210,000	210,000	15,000	7.7	1	210,000	210,000	210,000	15,000	7.7
サ ー ビ ス	22	211,875	254,700	179,500	10,390	5.2	17	217,862	254,700	179,500	11,468	5.6
②：①のうち、東証プライム上場企業												
全 産 業	68	207,702 196,239	255,000 255,000	175,400 171,150	11,463	5.8	111	218,696 206,042	260,000 255,000	184,500 174,300	12,654	6.1
製 造 業	38	203,725 190,909	231,085 218,542	180,300 172,800	12,816	6.7	77	216,087 202,813	250,000 227,000	184,500 174,300	13,274	6.5
非製造業	30	212,740 202,991	255,000 255,000	175,400 171,150	9,749	4.8	34	224,604 213,354	260,000 255,000	194,000 190,000	11,250	5.3
③：①のうち、東証プライム上場企業以外の企業												
全 産 業	184	203,731 194,565	302,000 294,000	170,200 164,000	9,166	4.7	191	212,253 202,039	302,000 294,000	166,000 164,500	10,214	5.1
製 造 業	81	198,025 188,749	260,000 260,000	174,500 164,000	9,276	4.9	102	206,524 196,166	260,000 260,000	174,500 164,500	10,358	5.3
非製造業	103	208,218 199,138	302,000 294,000	170,200 165,000	9,080	4.6	89	218,820 208,771	302,000 294,000	166,000 165,000	10,049	4.8

区 分	短 大 卒 (事務)						大学卒 (事務・技術)・一律					
	社数	平均	最高	最低	上昇額	上昇率	社数	平均	最高	最低	上昇額	上昇率
①全体計 (②東証プライム上場企業+③東証プライム上場企業以外の企業)												
全 産 業	309	203,873 193,801	302,000 294,000	166,000 156,500	10,072	5.2	446	231,127 220,583	305,000 305,000	176,400 175,063	10,544	4.8
製 造 業	161	200,576 189,771	237,100 227,100	168,700 164,500	10,805	5.7	199	232,658 220,856	291,400 280,000	185,000 175,600	11,802	5.3
水産・食品	8	198,053	228,000	174,500	11,096	5.9	11	223,446	268,601	189,000	12,053	5.7
織 維	4	194,233	200,000	184,500	7,498	4.0	2	230,000	240,000	220,000	9,500	4.3
紙・パルプ	3	192,263	204,200	181,700	7,733	4.2	1	224,400	224,400	224,400	10,100	4.7
化 学	24	203,857	237,100	168,700	8,670	4.4	35	233,769	291,400	188,700	10,243	4.6
石 油							1	225,750	225,750	225,750	14,000	6.6
ゴ ム	1	185,800	185,800	185,800	10,000	5.7	3	219,433	232,000	209,800	7,666	3.6
ガラス・土石	3	198,353	205,600	188,760	8,566	4.5	5	213,675	215,633	210,000	7,089	3.4
鉄 鋼	1	213,200	213,200	213,200	23,000	12.1	3	241,700	257,000	220,000	22,200	10.1
非鉄・金属	13	194,823	206,900	180,000	12,436	6.8	16	225,454	257,150	185,000	12,548	5.9
機 械	28	205,004	230,000	180,000	13,375	7.0	38	232,313	275,000	205,900	12,375	5.6
電 気 機 器	32	202,097	229,500	179,000	10,508	5.5	43	241,432	280,000	205,300	12,671	5.5
輸送用機器	24	199,063	229,200	186,000	11,865	6.3	27	231,301	262,300	204,500	11,784	5.4
精密機器	10	201,384	237,100	177,880	11,350	6.0	5	240,880	276,600	222,100	17,790	8.0
その他製造	10	193,670	205,000	181,000	6,020	3.2	9	225,667	241,000	215,000	7,389	3.4
非 製 造 業	148	207,460 198,185	302,000 294,000	166,000 156,500	9,275	4.7	247	229,894 220,364	305,000 305,000	176,400 175,063	9,530	4.3
鉱 業							1	253,000	253,000	253,000	10,000	4.1
建 設	23	214,600	262,000	174,000	8,839	4.3	35	244,657	280,000	189,000	11,346	4.9
商 業	55	201,104	250,000	170,200	8,880	4.6	71	225,362	290,000	186,000	9,082	4.2
金融・保険	17	204,647	252,000	166,000	14,500	7.6	20	233,850	290,000	205,000	16,385	7.5
不 動 産	6	190,667	210,000	172,500	834	0.4	14	229,876	300,000	178,100	8,007	3.6
陸 運	3	200,967	215,000	189,800	11,900	6.3	7	215,286	244,299	185,000	9,900	4.8
海・空運	2	197,580	207,160	188,000	9,165	4.9	3	221,763	240,790	210,000	11,233	5.3
倉庫・運輸関連	4	207,000	232,000	177,500	8,750	4.4	10	223,540	250,000	190,500	11,185	5.3
情報・通信	20	217,182	302,000	172,000	5,354	2.5	42	232,213	305,000	176,400	6,107	2.7
電力・ガス	1	210,000	210,000	210,000	15,000	7.7	2	233,500	235,000	232,000	14,850	6.8
サ ー ビ ス	17	217,929	254,700	179,500	12,839	6.3	42	224,861	271,900	180,000	8,599	4.0
②：①のうち、東証プライム上場企業												
全 産 業	99	207,331 195,603	255,000 255,000	175,400 170,500	11,728	6.0	129	240,195 228,046	290,000 265,000	186,000 186,000	12,149	5.3
製 造 業	65	204,034 191,626	232,600 219,100	181,000 170,500	12,408	6.5	80	241,110 227,463	275,000 265,000	204,500 194,900	13,647	6.0
非 製 造 業	34	213,635 203,206	255,000 255,000	175,400 171,900	10,429	5.1	49	238,701 228,999	290,000 265,000	186,000 186,000	9,702	4.2
③：①のうち、東証プライム上場企業以外の企業												
全 産 業	210	202,243 192,952	302,000 294,000	166,000 156,500	9,291	4.8	317	227,437 217,546	305,000 305,000	176,400 175,063	9,891	4.5
製 造 業	96	198,235 188,515	237,100 227,100	168,700 164,500	9,720	5.2	119	226,977 216,414	291,400 280,000	185,000 175,600	10,563	4.9
非 製 造 業	114	205,618 196,688	302,000 294,000	166,000 156,500	8,930	4.5	198	227,714 218,227	305,000 305,000	176,400 175,063	9,487	4.3

-円、%-

区 分	大 学 院 卒 修 士						大 学 院 卒 博 士					
	社数	平 均	最 高	最 低	上昇額	上昇率	社数	平 均	最 高	最 低	上昇額	上昇率
①全体計 (②東証プライム上場企業+③東証プライム上場企業以外の企業)												
全 産 業	447	250,449	321,200	180,000	12,287	5.2	219	257,840	352,000	180,000	12,087	4.9
		238,162	315,100	175,800				245,753	352,000	175,800		
製 造 業	239	252,562	321,200	188,200	13,051	5.4	109	271,937	352,000	195,600	13,670	5.3
		239,511	309,400	180,200				258,267	352,000	187,600		
水産・食品	10	245,754	288,500	200,200	13,576	5.8	6	265,770	327,500	203,700	13,843	5.5
織 維	4	254,543	275,170	233,000	12,770	5.3	2	289,730	321,460	258,000	16,270	5.9
紙・パルプ	2	244,075	246,800	241,350	7,550	3.2	1	262,800	262,800	262,800	5,100	2.0
化 学	42	254,933	317,100	200,400	11,181	4.6	27	277,907	339,000	221,000	11,707	4.4
石 油	1	240,750	240,750	240,750	14,000	6.2						
ゴ ム	3	232,367	248,000	218,600	7,667	3.4	1	218,600	218,600	218,600	10,000	4.8
ガラス・土石	8	249,822	321,200	215,000	14,480	6.2	4	274,250	343,000	215,000	22,725	9.0
鉄 鋼	3	271,100	276,000	268,300	26,333	10.8	1	297,600	297,600	297,600	26,000	9.6
非鉄・金属	20	249,702	296,130	188,200	14,530	6.2	8	276,663	314,000	195,600	19,302	7.5
機 械	43	248,142	295,000	217,500	13,408	5.7	17	264,667	315,000	217,500	13,169	5.2
電 気 機 器	46	264,463	309,400	215,800	13,935	5.6	19	288,015	352,000	221,500	13,400	4.9
輸送用機器	32	249,820	287,800	216,000	13,515	5.7	12	257,343	301,100	216,000	12,494	5.1
精密機器	11	256,644	290,000	228,860	16,897	7.0	7	270,433	308,930	236,000	17,786	7.0
その他製造	14	235,336	258,000	219,000	6,372	2.8	4	230,375	238,000	220,000	4,750	2.1
非製造業	208	248,022	321,000	180,000	11,410	4.8	110	243,872	315,000	180,000	10,519	4.5
		236,612	315,100	175,800				233,353	315,000	175,800		
鉱 業	1	275,000	275,000	275,000	10,000	3.8	1	275,000	275,000	275,000	10,000	3.8
建 設	42	259,890	300,000	199,000	11,624	4.7	12	260,433	293,000	226,600	11,634	4.7
商 業	56	245,595	314,000	190,800	11,888	5.1	31	242,375	300,000	190,800	13,089	5.7
金融・保険	21	248,405	303,000	205,000	17,210	7.4	15	243,347	290,000	205,000	15,994	7.0
不 動 産	10	248,706	321,000	190,000	12,420	5.3	7	237,443	297,100	190,000	7,714	3.4
陸 運	2	247,849	254,497	241,200	11,850	5.0	2	247,849	254,497	241,200	11,850	5.0
海・空運	3	234,417	259,750	219,000	11,400	5.1	1	264,910	264,910	264,910	28,200	11.9
倉庫・運輸関連	3	252,500	280,000	230,000	16,000	6.8	2	263,750	280,000	247,500	19,000	7.8
情報・通信	36	246,883	315,100	202,507	7,270	3.0	22	241,001	315,000	202,507	3,684	1.6
電力・ガス	2	243,850	247,000	240,700	8,650	3.7						
サ ー ビ ス	32	237,791	301,000	180,000	10,588	4.7	17	235,860	283,700	180,000	8,047	3.5
②：①のうち、東証プライム上場企業												
全 産 業	162	260,369	321,200	186,000	13,950	5.7	79	274,970	343,000	186,000	14,148	5.4
		246,419	291,000	186,000				260,822	316,000	186,000		
製 造 業	104	262,817	321,200	216,000	15,613	6.3	54	288,032	343,000	216,000	16,453	6.1
		247,204	290,000	214,200				271,579	316,000	216,000		
非製造業	58	255,979	301,000	186,000	10,967	4.5	25	246,756	300,000	186,000	9,168	3.9
		245,012	291,000	186,000				237,588	270,000	186,000		
③：①のうち、東証プライム上場企業以外の企業												
全 産 業	285	244,810	321,000	180,000	11,341	4.9	140	248,174	352,000	180,000	10,924	4.6
		233,469	315,100	175,800				237,250	352,000	175,800		
製 造 業	135	244,661	317,100	188,200	11,076	4.7	55	256,134	352,000	195,600	10,936	4.5
		233,585	309,400	180,200				245,198	352,000	187,600		
非製造業	150	244,945	321,000	180,000	11,581	5.0	85	243,023	315,000	180,000	10,915	4.7
		233,364	315,100	175,800				232,108	315,000	175,800		